

入札説明書

件名：防火衣（指揮隊、救急隊用）

新潟市財務部契約課

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）、新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号。以下「特例規則」という。）、本調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

防火衣一式（指揮隊、救急隊用）

(2) 履行の内容等

仕様書のとおり

(3) 履行場所

新潟市消防局他

(4) 履行期限

令和6年2月16日まで

(5) 入札方法

総価で入札に付する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 本市の入札参加資格者名簿（物品）に登載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領での別表第2の9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。

3 問い合わせ先

新潟市財務部契約課物品契約係

951-8550（郵便番号）

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電 話 0 2 5 - 2 2 6 - 2 2 1 3 (直通)
F A X 0 2 5 - 2 2 5 - 3 5 0 0
電子メール keiyaku@city.niigata.lg.jp

4 競争入札参加申請等

(1) 入札参加者は、一般競争入札参加申請書（別記様式第1号）を令和5年6月13日（火）午後5時までに第3項の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出しなければならない。

持参する場合の受付時間は、市役所開庁日の午前8時30分から午後5時までとする。

また、提出された書類に関し説明を求められた場合は、随時それに応じなければならない。

(2) 競争入札参加申請後に入札参加を辞退するときは、その旨を書面で届け出ること。

(3) 競争入札参加資格確認結果については、本項第1号により提出された書類に基づく審査の上入札参加資格の有無を決定し、令和5年6月19日（月）までに一般競争入札参加資格確認結果通知書を発送する。

5 入札保証金

規則第10条第2号により、入札保証金は免除する。

6 入札及び開札

(1) 入札及び開札の日時、場所

令和5年6月30日（金）午後1時30分

新潟市役所本館2階 契約課入札室

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

(2) 郵送による入札書等の提出期間及び提出先

令和5年6月22日（木）から令和5年6月29日（木）午後5時までに第3項の場所へ提出すること（書留郵便に限る）。

(3) 入札参加者又はその代理人は、別添の仕様書、契約書（案）及び規則を熟知の上、入札をしなければならない。

また、仕様書等について疑義がある場合は、質疑書（別記様式第2号）を令和5年5月19日（金）から同年5月31日（水）午後5時までに第3項の場所へ電子メール又はFAXにより提出すること。

(4) 入札参加者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札参加者の代理人となることができない。

(5) 入札室には、入札参加者又はその代理人以外の者は入室することができない。ただし、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。

(6) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻後においては入札室に入室すること

ができない。

(7) 入札参加者又はその代理人は、入札室に入室しようとするときは、入札担当職員に第4項第3号の規定により入札参加資格有と通知された一般競争入札参加資格確認結果通知書（写し可）、並びに代理人をして入札させる場合においては、入札権限に関する委任状（別記様式第4号）を提出すること。

(8) 入札参加者又はその代理人は、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札室を退室することはできない。

(9) 入札参加者又はその代理人は、入札の際次の各号に掲げる事項を記載した入札書（別記様式第3号）を提出しなければならない。

ア 入札参加者の住所、会社（商店）名、氏名及びその押印（外国人にあっては、署名をもって押印に代えることができる。以下同じ。）

ただし、代理人が入札する場合は、入札参加者の住所、会社（商店）名、氏名、受任者名（代理人の氏名）及びその押印

イ 入札金額

ウ 履行場所

エ 品名（件名）及び数量

オ 品質・規格

詳細に記載すること。又は「仕様書のとおり」という記載でも構わない。

(10) 入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限る。また、入札金額は、日本国通貨による表示とすること。

(11) 郵送により入札する場合は、入札書は封書とし、その封皮に入札の日付、品名、入札参加者の氏名（法人にあっては、その名称又は商号）を記載すること。

また、入札書を入れた封筒を二重封筒とし、外封筒の表書きとして「入札書在中」と朱書きの上、本項第7号で示す一般競争入札参加資格確認結果通知書の写しを同封し、書留郵便で郵送すること。

加入電信、電報、電話、電子メール等その他の方法による入札は認めない。

(12) 入札書等及び委任状は、ペン又はボールペンを使用すること。鉛筆及び消せるボールペンの使用は認めない。

(13) 入札参加者又はその代理人は、入札書等の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印すること。ただし、入札金額の訂正は認めない。

(14) 入札参加者又はその代理人は、提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。

(15) 不正の入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由が生じたときは、入札を中止し、又は入札期日を延期することがある。

(16) 談合情報等により、公正な入札が行われぬおそれがあると認められるときは、入札を中止し、又は延期し若しくは抽選により入札者を決定するなどの場合がある。

(17) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行う。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち

合わせてこれを行う。

(18) 開札した場合において、有効とする入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、本項第1号の入札及び開札の日時以降に再度の入札を行う。再度入札の方法については、別途指示する。また、第7項各号に該当する無効入札をした者は、再度入札に加わることができない。

(19) 再度入札は1回とし、落札者のない場合は地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規程により、再度入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した入札参加者と随意契約の交渉を行うことがある。

7 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札

(2) 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札

(3) 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札

(4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札

(5) 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札

(6) 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札

(7) 入札公告等において示した入札書の提出期限までに到着しなかった入札

(8) その他入札に関する条件に違反した入札

(9) 入札書記載の金額を加除訂正した入札

(10) 本項第4号又は第5号に該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

8 落札者の決定

(1) 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が複数あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。

(3) 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった者から請求があったときは、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由、並びに当該請求を行った者の入札が無効とされた場合においては無効とされた理由を、速やかに当該請求を行った者に書面により通知するものとする。

9 契約の停止等

本調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

10 契約保証金

金額は、規則第33条の規定により契約金額の100分の10以上の額とし、現金、銀行が振り出し、若しくは支払い保証した小切手又は無記名の国債若しくは地方債をもって充てることとする。ただし、規則第34条の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

11 契約書の作成

(1) 契約書を作成する場合においては、落札者は、交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から10日以内の間に当該契約を締結しなければならない。ただし、特別の事情があると認めるときは、契約の締結を延期することができる。

(2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

12 支払いの条件

本契約に係る代金は、本市の検査に合格した後、適正な請求書に基づいて支払う。

13 契約条項

別添「契約書（案）」による。

14 競争入札参加資格審査申請

第4項第1号で規定する一般競争入札参加申請時に、第2項第1号で示す名簿に登載されておらず、本入札に参加を希望する者は、「政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請書」を令和5年5月31日（水）までに次の申請先へ提出しなければならない。申請書類は、新潟市財務部契約課ホームページから取得することができるほか、新潟市財務部契約課で交付する。

この場合、入札参加者は、本申請書類の一部である「政府調達（WTO）契約に係る物品入札参加資格審査申請受付確認票」の写しを第4項第1号で規定する提出書類に含め、一般競争入札参加申請を行うこととする。

申請（問い合わせ）先 郵便番号951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市財務部契約課物品契約係

電話：025-226-2213（直通）

http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top

15 その他

入札書の到着確認，入札参加者数及び入札参加者名の問い合わせには一切応じない。

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(あて先) 新潟市長

(申請者) 所在地
称号又は名称
代表者氏名

(押印不要)

下記の案件に係る一般競争入札に参加したいので、入札説明書に記載された入札に参加する者に必要な資格を満たすための提出書類を添えて申請します。

記

項 目	摘 要
入札公告年月日	令和5年5月19日
公 告 番 号	新潟市契約公告第16号
件 名	防火衣（指揮隊、救急隊用） 一式
競争入札参加資格者 名簿への登録	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 申請中
添 付 書 類	
連絡先	担当者
	電 話
	F A X
	e-mail

質 疑 書

年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

(担当者

)

(電話番号

)

(ファックス番号

)

1 公告番号 新潟市契約公告第16号

2 件 名 防火衣（指揮隊、救急隊用） 一式

質 疑 事 項

注1 この質疑書は、仕様書等について質問がある場合（入札に必要な事項に限る）にのみ提出してください。

注2 提出期限は令和5年5月31日（水）午後5時です。提出期限を過ぎた場合は受理しません。

注3 回答は、提出期限後10日以内に新潟市財務部契約課ホームページ内の一般競争入札公告一覧に掲載します。

入札（見積）書

年 月 日

新潟市長様

住 所

氏 名

印

受任者

印

新潟市契約規則及びこれに基づく入札（見積）条件を承認のうえ

入札（見積）いたします。

金 額	百	千	円	
履 行 場 所				
品 名	品 質・規 格	数 量	単 価	金 額

（注）入札（見積）額は、消費税及び地方消費税を含まないものとする。

入札（見積）書

新潟市入札参加資格申請で登録している所在地、名称及び代表者を記載し、登録している「使用印」を押印してください。
(委任状を提出する場合は、社印・代表者印は省略できます)

〇〇年〇〇月〇〇日

新潟市長様

住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町
〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 △△株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

・代表者本人が入札する場合は記入不要です。
・委任する場合は、受任者名を記入し、委任状と同じ印を押印してください。

受任者 〇〇 〇〇 (印)

新潟市契約規則及びこれに基づく入札（見積）条件を承認のうえ

入札（見積）いたします。

総額（税抜）の金額を記入してください。
下記内訳の「金額」欄の合計と同額。

金額	¥	百	千	円	
	〇	〇	〇	〇	
履行場所	〇〇〇〇〇				
品名	品質・規格	数量	単価	金額	
〇〇〇〇〇〇〇〇	△△△	一式	〇〇〇〇〇円	〇〇〇〇〇円	

“仕様書のとおり”
という記載でも結構です。

(注) 入札（見積）額は、消費税及び地方消費税を含まないものとする。

委 任 状

年 月 日

新 潟 市 長 様

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委 任 者	住 所	
	氏 名	印

受 任 者	氏 名	印
-------	-----	---

記

件 名

委任状

年 月 日

新潟市長様

新潟市入札参加資格申請で登録している所在地、名称及び代表者を記載し、登録している「使用印」を押印してください。

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委任者 住所 ○○県○○市○○区○○町
○丁目○○番○○号

氏名 △△株式会社
代表取締役 ○○ ○○

印

受任者 氏名 ○○ ○○

印

記

件名 ○○○○○○○○

防火衣仕様書

新潟市消防局

第1	総則	
1	目的	1
2	防火衣の概要	1
3	防火衣、しころの性能	1
4	防火衣、しころの条件	1
5	数量、納品場所	1
6	納期	1
7	防火衣、しころの品質保証	1
8	原反品質証明書等の提出	1
9	完成品見本の提出	1
10	採寸	1
11	検査	2
12	工業所有権等に関する事項	2
13	品質管理	2
14	その他	2
15	問い合わせ先	2
第2	仕様	
1	表生地	3
2	透湿防水層	3
3	断熱層兼裏地	4
4	その他材料	4
5	構造	5
6	サイズ	8
7	縫製	8
8	納品の梱包	8
9	許容差	8
10	別図	9

第1 総則

1 目的

この仕様書は、新潟市（以下「当市」という。）が買入れする防火衣について必要な事項を定めることを目的とする。

2 防火衣の概要

この防火衣は、火災発生建物への屋内進入を実施する消防隊員がより安全に消火活動等を行うために求められる機能を有すること。上衣は消防隊員の特徴的な逆三角形の上半身に沿った形状であり、下衣は膝の屈伸による可動域を立体裁断で設計された製品であること。また熱伝達防護のために、適切な空気層が形成されるよう設計されていること。

3 防火衣、しころの性能

この防火衣及びしころは、総務省消防庁発出消防消第44号「平成29年3月7日消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（改定版）について（通知）」に適合した製品であること。

4 防火衣、しころの条件

この防火衣及びしころに使用する材料、付属品は全般にわたって十分に検査が施され、この仕様書の全てを満たし、仕上がりが優良な製品であること。表地の素材はメタ型アラミド及びパラ型アラミドの織物とし、紫外線等による劣化を防ぐためにパラ型アラミドが表に出てこない二重織り構造とすること。しころのインターフェースは防火帽との接合する隙間がなく、シールド面を下げた状態で顔面を隙間なく密閉できる構造であること。

5 数量、納品場所

別紙「品目数量等一覧表（防火衣）」のとおり

6 納期

令和6年2月16日

7 防火衣、しころの品質保証

表生地、透湿防水層、断熱層兼裏地の生地材料及び反射テープ、ファスナー、釦、縫製糸等の付属品について納入日より5年間における品質に著しい不良が認められた場合、受注者負担で修繕をすること。但し、使用方法、使用環境、保管方法、洗濯方法等に対し適切でない状況下での破損等についてはこの範囲に含まない。

8 原反品質証明書等の提出

受注者は第2仕様を示す表生地、透湿防水層、断熱層兼裏地について、契約後15日以内に消防局総務課へ提出すること。

(1) 原反品質証明書および生地見本

(2) 総務省消防庁発出消防消第44号「平成29年3月7日消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（改定版）について（通知）」の適合を証明する公的機関の検査（試験）成績書（検査設備等の理由で公的検査機関において検査が不可能な項目については、社内試験成績書でも可とする。）

9 完成品見本の提出

完成品見本1着を消防局総務課へ提出し、当局が検査を実施し承認を得た後に本生産に取り掛かること。

10 採寸

当市の指示により採寸を実施すること。

11 検査

完成品は納品場所において当市の検査を受けた後、納入すること。なお、検査の結果、不備がある場合は当市の指示する日までに再検査を受けること。

12 工業所有権等に関する事項

工業所有権に関する法令に抵触する事項等の有無に十分留意すること。なお、問題等が発生した場合は、受注者側の責任で解決すること。

13 品質管理

受注者は納入前に自主検査を行うとともに、品質管理の適正を図ること。

14 その他

- (1) 契約締結後、この仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、当市と協議の上決定する。
- (2) 受注者は、納品後であっても、製品に不備が認められたときは、誠意をもって修理または交換するものとする。その場合の費用は受注者の負担とする。
- (3) 契約終了後、この契約に対しての業務評価を実施します。納入場所へ納品した際に確認をもらった納品書等を添付すること。
- (4) 天変地異や疫病の流行等の不可抗力により当事者が契約上の義務を果たせない場合は当市と協議をする。

15 問い合わせ先

契約課物品契約係

F A X 番号：025-225-3500

Eメールアドレス：keiyaku@city.niigata.lg.jp

第2 仕様

1 表生地

織り傷、糸節、汚れ等の品質を損なう欠点がないこと。

<生地規格>

素材混紡率	メタ系アラミド繊維	61%	JIS L1030
	パラ系アラミド繊維	31%	
	ポリアミドイミド繊維	4%	
	難燃レーヨン	3%	
	導電性繊維	1%	
組織	変化織		JIS L1096
染色、色相	原液着色 ダークネイビー／ゴールド		
質量	250 g / m ² ± 5 g		JIS L1096
加工	撥水加工		
密度	たて 121 よこ 85 本 / 2.54 cm		JIS L1096
見掛番手・織度	たて 表 40 / 2		JIS L1096
	たて 裏 30 / 2 + 55 / 2		
	よこ 表 40 / 2		
	よこ 裏 38 / 2		
引張強さ	たて 2000N 以上		ISO 13934-1
	よこ 2000N 以上		
引裂強さ	たて 200N 以上		ISO 13937-2
	よこ 300N 以上		
撥水度	初期 5 級以上		ISO 4920
摩擦帯電電荷量	4 μC / m ² 以下		JIS L 1094

2 透湿防水層

織り傷、糸節、汚れ等の品質を損なう欠点がないこと。

<生地規格>

素材混紡率	メタ系アラミド繊維	50%	JIS L1030
	難燃レーヨン	50%	
	PTFE メンブレン ラミネート加工		
組織	平織		JIS L1096
色相	紺		
質量	148 g / m ² ± 5 g		JIS L1096
密度	たて 75 よこ 54 本 / 2.54 cm		JIS L1096
見掛番手・織度	たて 45 / 1		JIS L1096
	よこ 45 / 1		
透湿度	1000 g / m ² / h 以上		JIS L1099B-2 法
人工血液バリア性	クラス 6		JIS T 8060-2007 D 法
ウイルスバリア性	クラス 6		JIS T 8061-2010 D1 法

3 断熱層兼裏地

織り傷、糸節、汚れ等の品質を損なう欠点がないこと。

<生地規格>

素材混紡率	メタ系アラミド繊維 70%	JIS L1030
	パラ系アラミド繊維 29%	
	導電性繊維 1%	
組織	凹凸状ハニカム織	JIS L1096
染色、色相	原液着色 濃紺	
質量	151 g / m ² ± 5 g	JIS L1096
密度	たて 75 よこ 54 本 / 2.54 cm	JIS L1096
見掛番手・織度	たて 40 / 2	JIS L1096
	よこ 40 / 2	
引張強さ	たて 900N以上	ISO 5081-1077
	よこ 700N以上	
引裂強さ	たて 90N以上	ISO 4674-1977 A2 法
	よこ 100N以上	
ピリング	4 級以上	JIS L 1076 A 法

4 その他材料

反射テープ	ユニチカスパークライト社製 ST-05N 75mm、50mm
	オラフォルジャパン社製 GP-030 25mm、50mm
ファスナー	YKK 社製 10CF-DA3、5CF-DAL コイルファスナーロック機能付
面ファスナー	YKK 社製 難燃性クイックロン FA タイプ 25mm、38mm、50mm
	FAA-25-853 (b) 米国航空管理規定準拠品
袖口ニット	メタ系アラミド繊維 100% ニットリブ
袖口袋	メタ系アラミド繊維および難燃レーヨンを用いた織物に PU ラミネートした三層構造の透湿防水層
ドット釦	モリト社製 7050 真鍮材
縫糸	メタ系アラミド繊維 100%40 番糸
	(反射テープおよび補強材 パラ系アラミド繊維 100%30 番糸)
補強生地	Tencate 社製 アラシールド
耐磨耗表生地	EPRA 難燃樹脂コーティング表生地
緩衝材	膝 ケブラーフェルト
	肩 TXFK90KS 3D 不織布 PTFE フィルムラミネート
防水生地・補強布	アキレス社製 耐熱メタリック 1910
D 環	一般構造用圧延鋼材 SS 4 0 0

5 構造

(1) 上衣（形状およびデザイン等は別図 1 参照）

ア 襟

- (ア) 表生地 2 枚重ねに防水生地を中心に重ね合わせた三層構造であり、襟高は後中央 95mm とする。
- (イ) 呼吸器面体と襟の緩衝を避けるよう設計された首周り寸法であること。
- (ウ) チンストラップを縫い付け、開閉は面ファスナーとする。
- (エ) 襟付け部分内側に、襟吊りを縫い付ける。

イ 前身頃

- (ア) 上前に前立を縫い付け、面ファスナーとフロントファスナーを併用した開閉とする。ファスナー接続用タブを補強生地で縫い付ける。
- (イ) 上前身頃及び下前身頃にマイクフックを補強生地で縫い付ける。
- (ウ) 反射テープをダブルステッチで縫い付ける。
- (エ) ファスナースライダーに赤色の牛革のタブを取り付ける。

ウ 肩

- (ア) 肩当ては耐摩耗生地を重ね合わせ縫い合わせる。
- (イ) 肩当ての内側へ緩衝材を 1 枚重ね縫い合わせる。

エ ポケット

(ア) 左右胸ポケット

- a H180mm、W100mm、D50mm の寸法でポケット袋を縫い付ける。
- b フラップは中央 2 分割に割れた形状であり、開閉用面ファスナーを縫い付ける。
- c マチはポケットを折り畳めるようコバステッチを入れ、面ファスナーを縫い付けた 3 方マチとする。
- d 袋内側にループを縫いつける。
- e ポケット下部に水抜き穴を取り付ける。

(イ) 左右腰ポケット

- a 袋内側にループを縫い付ける。
- b マチはポケットを折り畳めるようコバステッチを入れ、面ファスナーを縫い付けた 2 方マチとする。
- c フラップは面ファスナー開閉式とし補強生地を縫い合わせ、フラップ先端に補生地によるタブを縫い付ける。
- d ポケットの底に耐摩耗表生地を縫い合わせ、水抜き穴を取り付ける。
- e フラップに補強生地を用いたループで D 環を縫い付ける。
- f フラップ全体を縫い付ける範囲の裏側に補強布を縫い合わせる。

オ 袖

- (ア) 8 枚接ぎで腕の形状に沿った超立体構造とし、袖先は手背側が長く、掌側が短い構造とする。
- (イ) 中衣と接続するためのドット釦付ベルトを縫い付け、さらに面ファスナーで固定できる構造とする。
- (ウ) 袖口周りに補強生地を重ねて縫い付ける。
- (エ) 袖口の下のはぎは耐摩耗表生地で切り返しをする。
- (オ) 反射テープをダブルステッチで縫い付ける。

- (カ) 左肩に腕章用ループを表生地で縫い付ける。
- (キ) 左上腕に H75mm、W180mm のワッペン台座を縫い付ける。

カ 後身頃

- (ア) 反射テープをダブルステッチで縫い付ける。
- (イ) 裾は前屈みによる捲れを防ぐ形状とする。

キ 脇身頃

- (ア) 左右へ補助ポケット携行用ループを補強生地で縫い付け、表生地裏側へ補強布を縫い合わせる。
- (イ) 左右裾へランヤード用スリットを設け、面ファスナーとドットボタンで開閉する構造とする。またスリット表側縁に補強生地を縫い合わせる。
- (ウ) 左右裾へ補助ポケットの固定用の面ファスナーを縫い付ける。

ク ネーム加工

熱圧着反射シートをホットプレスで強固に取り付ける。

ケ 中衣接続

- (ア) 見返しに中衣接続用のファスナーを縫い付ける。
- (イ) 袖先に中衣接続用のドット釦付ベルト及び面ファスナーを縫い付ける。
- (ウ) 後身頃に中衣接続用の面ファスナーを縫い付ける。

(2) 下衣 (形状およびデザイン等は別図 2 参照)

ア 身頃

- (ア) 膝の屈折および活動性を重視した立体裁断であり、前身頃の膝部分により多くの空気層が形成される構造とする。
- (イ) 膝あては補強材と緩衝材をかぎ型に裁断しトリプルステッチで縫い合わせる。
- (ウ) 上下前身頃にカラビナフックを補強生地で縫い付け、表生地裏側へ補強生地を縫い合わせる。

イ ポケット

- (ア) 左右側面にフラップ付き 2 方マチポケットを縫い付ける。
- (イ) 2 分割のフラップは傾斜角 10° の角度取り付け、面ファスナー開閉式とし、フラップ先端に補強生地のタブを縫い付ける。
- (ウ) ポケット取り付け位置は、真横中心より前方向へ 20mm 置とする。

ウ 腰帯

- (ア) 上前に前立を縫い付け、面ファスナーとフロントファスナー併用した開閉式とし、上隅にドット釦を取り付ける。
- (イ) サイズアジャスト用ベルトは、ベルトを 0 環に通し、面ファスナーで端末を固定する。
- (ウ) サスペンダー取り付けは、前身頃 2 箇所および後身頃 2 箇所へ、ベルト 0 環を用い縫い付け、ドット釦と面ファスナーでサスペンダーを固定する。
- (エ) 有効幅 130mm の墜落制止用ベルトループを 4 箇所に縫い付ける。また、ベルトループ内側へベルトズレ防止用面ファスナーを縫い付ける。

エ 裾部

- (ア) 反射テープをダブルステッチで縫い付ける。
- (イ) 側面にファスナーを縫い付ける。
- (ウ) 裾に面ファスナー開閉式タブを縫い付ける。
- (エ) 裾口に補強生地を縫い合わせる。

- オ 中衣接続
- (ア) 見返しに中衣接続用のファスナーを縫い付ける。
 - (イ) 裾先に中衣接続用のドット釦付ベルトを縫い付ける。
 - (ウ) 裾先に中衣接続用の面ファスナーを縫い付ける。
- (3) 上下の中衣
- ア 本体見返しにファスナーで接続できる構造とする。
 - イ 袖口先端にニットリブを縫い付ける。
 - ウ 上衣袖口および下衣裾口に本体接続用のドット釦付ベルトを縫い付け、さらに袖口は面ファスナーで本体と接続できる構造とする。
 - エ 透湿防水層と断熱層兼裏地を重ねて縫い合わせ、外周にアラミド製パイピングを縫い合わせる。
 - オ 透湿防水フィルム側の縫い目にシームテープ加工をする。
 - カ 上衣左右の脇下および背面中心に保冷剤入れポケットを縫い付け、面ファスナーでポケット間口を閉じる構造とする。
- (4) サスペンダー（形状およびデザイン等は別図 3 参照）
- ア 耐久性のある平ゴム製を用いた伸縮性のあるベルトに、アジャスターバックルと本体接続用 0 環を縫い付ける。
 - イ 表生地にクッションを封入した肩パッドをベルトに縫い付ける。
- (5) 補助ポケット（形状およびデザイン等は別図 4 参照）
- ア ポケット袋の寸法は、H260mm、W90mm、D80mm とする。
 - イ フラップは開閉用面ファスナーを縫い付ける。
 - ウ マチはポケットを折り畳めるようコバステッチを入れ、面ファスナーを縫い付けた 3 方マチとする。
 - エ 上衣に接続するフラップはドット釦 2 箇所が開閉し上衣本体にぶら下げ、ポケット裏側へ面ファスナーを縫い付け固定できる構造とする。
- (6) ワッペン
- 左上腕に取り付けるワッペン（表生地の無地）を 1 枚付属すること。
- (7) しころ（デザイン等は別図 5 参照）
- ア 形状は当市の指定する防火帽用に設計された形状とする。
 - イ 表生地をしころの表側と裏側へ各々 1 枚裁ちとし重ね合わせ、中間層は透湿防水層による三層構造とする。
 - ウ 前合わせは面ファスナー止めとし、しころが防火帽の顔面保護板から外れないようにすること。
 - エ 折返しは面ファスナー止めとする。
 - オ 防火帽への取付けはドット釦止めとし、釦を取り付ける箇所へ補強を講じる。
- (8) 片布（形状および記載事項は別図 6 参照）
- ア 取り扱い表示を記載した片布を上下本体見返しへ縫い付ける。
 - イ 当市が指定する片布を防火衣の上下およびしころの見返しに縫い付ける。
- (9) ネーム加工（フォントおよび寸法等は別図 7 参照）
- 熱圧着反射シートをホットプレスで強固に取り付ける。

6 サイズ

(1) 上衣寸法

	S	M	L	LL	3L	4L	5L		
適合身長	155	165	170	175	180	185	190		
着丈 前/後	62/70	68/76	70/78	72/80	74/82	77/85	80/88		
胸囲	118	128	132	136	140	146	152		
中胴	104	110	114	118	122	128	134		
裾囲	106	112	116	120	124	130	136		
肩幅	50	54	55	56	57	59	61		
袖丈 外/内	53/50	58/55	60/57	62/59	64/61	66/63	68/65		
裾丈 (外)	78	85	87.5	90	92.5	95.5	98.5		
単位：c m 寸法許容差：±5% 袖丈特寸サイズ±4c m 刻み調整									

肥満体			0	X0	XX0				
適合身長			170	175	180				
着丈 前/後			70/78	72/80	74/82				
胸囲			132	138	144				
中胴			124	130	136				
裾囲			126	132	138				
肩幅			55	57	59				
袖丈 外/内			60/57	62/59	64/61				
裾丈 (外)			87.5	90.5	93.5				
単位：c m 寸法許容差：±5% 袖丈特寸サイズ±4c m 刻み調整									

(2) 下衣寸法

	S	M	L	LL	3L	4L	5L
腰囲	78-86	84-92	90-98	96-104	102-110	110-118	118-126
股下 (長さ)	69	73	75	77	79	81	83
股上 (前)	33	34	35	36	37	38	39
渡り幅	38	39.5	41	42.5	44	46	48
裾幅	24.5	25.5	26	26.5	27	28	29
単位：c m 寸法許容差：±5% 股下丈特寸サイズ±4c m 刻み調整							

(3) 上記サイズ規格に適合しない場合は特注サイズで製作すること。

7 縫製

- (1) 各部の縫い合わせは縫い目の目とび、外れ等がないものであること。
- (2) 縫い代は各部分に適した充分なものでありオーバーロックが施してあること。
- (3) 強度を必要とする個所にカン抜き止めミシンを入れる。
- (4) 地縫い飾り縫いの始めと終わりには必ず返し縫いを入れる。
- (5) 地縫い飾り縫いの縫い目ピッチは11針(3cm)を標準とする。

8 納品の梱包

- (1) 上衣、下衣、しころおよび付属品等を一式とし専用バッグに入れ、所属、氏名を明記し、納品場所に納品すること。
- (2) 納品その他については、当市が別に指示する。

9 許容差

本仕様書に記載する寸法の許容範囲は±5%以内とする。

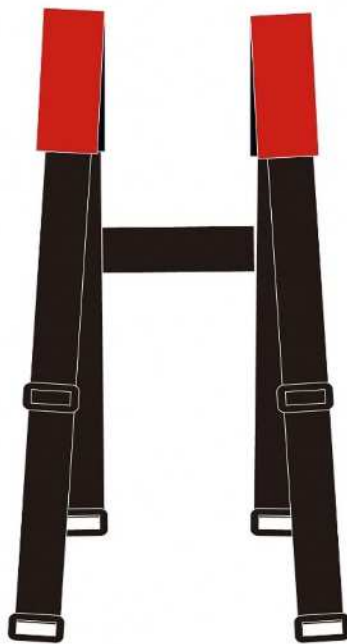
別図1 上衣



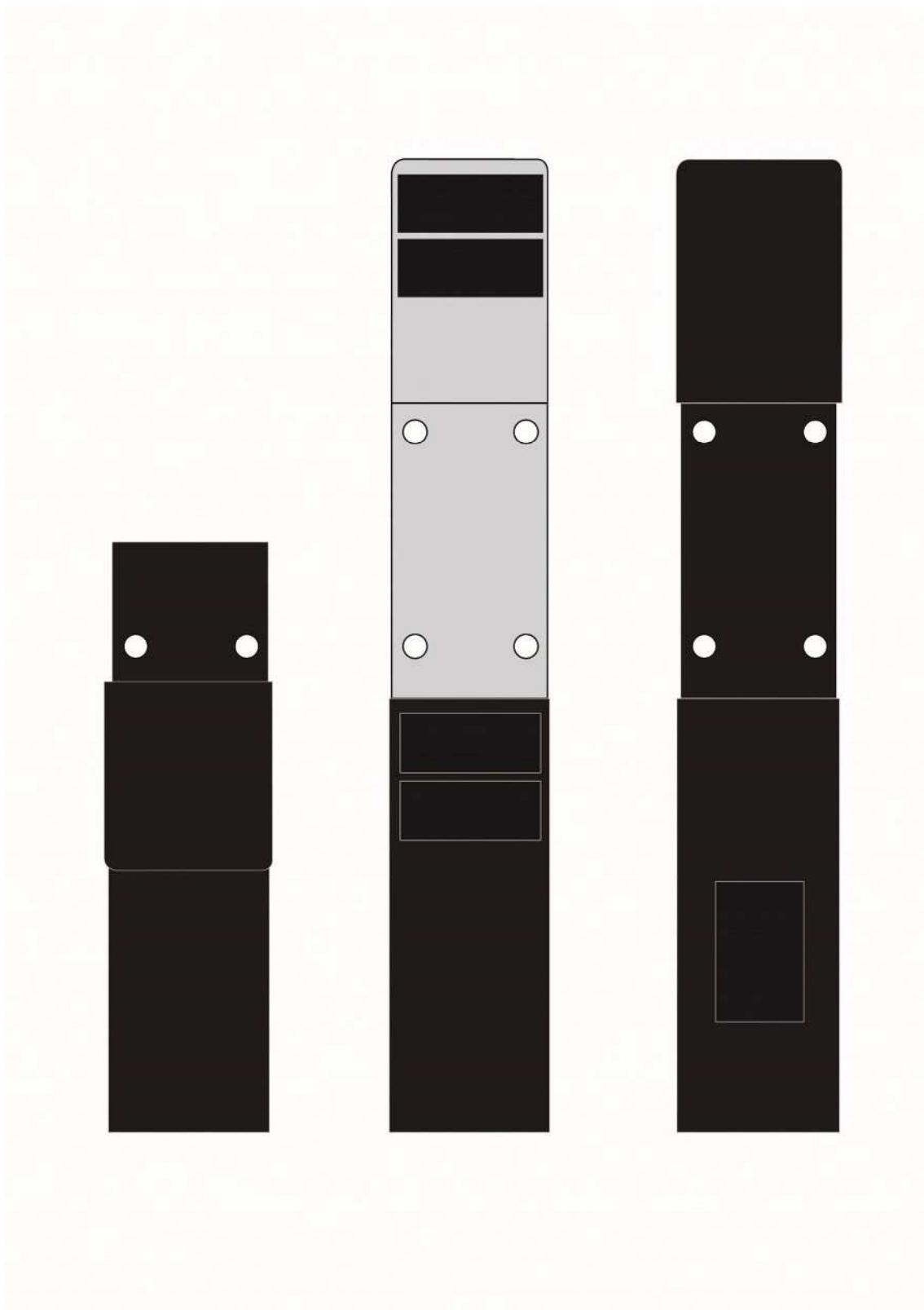
別図2 下衣



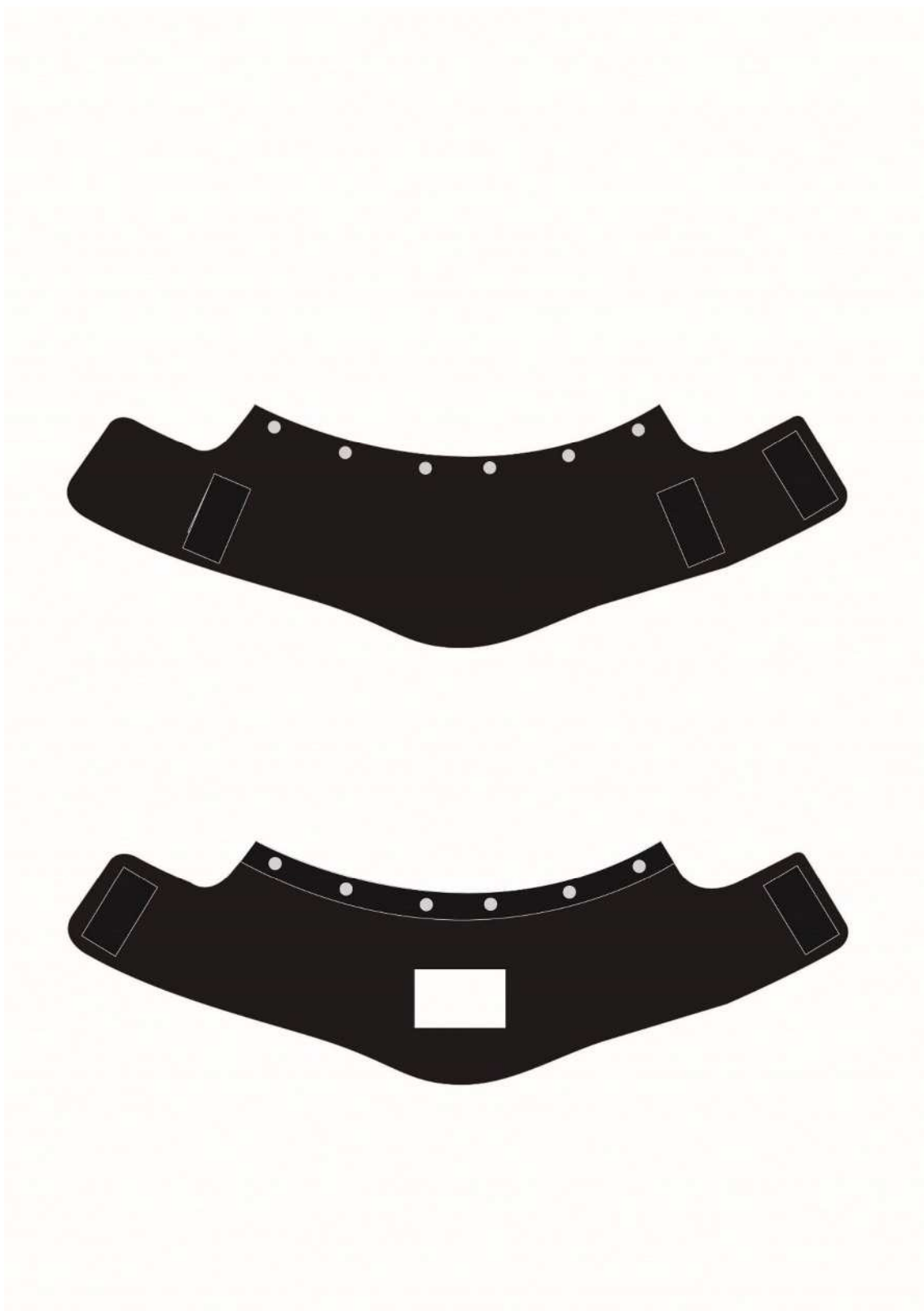
別図3 サスペンダー



別図4 補助ポケット



別図5 しころ



新潟市消防局	
氏名	
貸与年度	
備品番号	
事業名	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設



品目数量等一覧表(防火衣)

別紙

	納入場所	住所	電話番号	納入数量
1	消防局	中央区鐘木 257番地1	025-288-3220	17
2	北消防署	北区葛塚 5095番地	025-387-0119	26
3	東消防署	東区山木戸 1丁目1番20号	025-275-9111	42
4	中央消防署	中央区鐘木 257番地1	025-288-3119	57
5	江南消防署	江南区泉町 3丁目2番1号	025-381-2327	35
6	秋葉消防署	秋葉区程島 1958番地1	0250-22-0175	26
7	南消防署	南区親和町 8番1号	025-372-0119	24
8	西消防署	西区槇尾 80番地1	025-262-2119	47
9	西蒲消防署	西蒲区前田 414番地1	0256-72-3309	40
合計				314

契約書（案）

発注機関：

件名			
契約金額	円		
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	円		
品名	数量	単位	金額
品質・規格など			
履行期限	年 月 日 まで		
履行場所			
契約保証金			

上記物品供給について新潟市を甲とし、供給者を乙として、甲乙両者は次の物品供給契約条項及び特約条項の定めるところにより契約を締結し、この契約を証するため、契約書を2通作成し、甲乙両者が記名押印の上、各1通を保有するものとする。

年 月 日

甲 新潟市

代表者 新潟市長 印

乙 住所

氏名 印

物品供給契約条項

令和5年4月1日改正版

(総則)

- 第1条 甲及び乙は、この契約条項（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書等（別添の仕様書、見本、図面、明細書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令及び新潟市の条例・規則等を遵守し、この契約（この契約条項及び仕様書等を内容とする契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 乙は、物品を履行期限までに引き渡し、甲は、当該物品の引渡しを受けた後、代金を支払うものとする。
- 3 引渡しをするために必要な一切の手段については、この契約に特別の定めがある場合を除き、乙がその責任において定める。
- 4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。
- 5 乙は、この契約の履行に関して個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守し、個人の権利及び利益を侵害することのないよう個人情報を適正に扱わなければならない。
- 6 この契約条項に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 7 この契約と他の契約（甲及び乙間の合意を指し、その名称のいかんを問わない。）の条項に矛盾があれば、この契約が優先する。
- 8 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 9 この契約条項に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 10 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）の定めるところによるものとする。
- 11 この契約における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）、商法（明治32年法律第48号）及び政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）の定めるところによるものとする。
- 12 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 13 この契約に係る訴訟については、甲の所在地を管轄する裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(契約の保証)

- 第2条 乙は、この契約締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、速やかにその保険証券を甲に寄託しなければならない。
- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は甲が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結

2 前項各号の金員は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

3 第1項の規定により、乙が同項第2号又は第3号に掲げるいずれかの保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは契約保証金の納付を免除する。

4 第1項の規定にかかわらず、この契約が新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第34条第3号、第4号、第6号又は第7号のいずれかに該当するときは、第1項各号に掲げる保証を付すことを免除する。

5 甲は、乙がこの契約の履行をしたときは、速やかに、第1項の規定により納付を受けた契約保証金又は同項の規定により寄託を受けた有価証券等若しくは金融機関等の保証書を乙に返還しなければならない。

(権利義務の譲渡等の制限)

第3条 乙は、甲の書面による承諾がなければ、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保に供してはならない。

(特許権等の使用)

第4条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、製造方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその材料、製造方法等を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、その使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(契約の変更)

第5条 甲は、必要と認めるときは、仕様書等の変更の内容を乙に通知して、仕様書等の内容を変更し、又は契約の履行を中止させることができる。

2 前項の場合において、契約金額、履行期限その他の契約内容を変更する必要があるときは、甲乙協議の上、文書をもって定めるものとする。

(履行の監督)

第6条 甲は、契約の履行中において、その適正な履行を確保するため、立会いその他の方法により監督をすることができる。

(検査及び引渡し)

第7条 乙は、物品を履行場所に納入したときは、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

2 前項の規定による通知があったときは、甲は、当該通知のあった日を起算日として10日以内に、乙の立会いを求めて検査を行うものとし、乙が立ち会わないときは、立会いを得ずにこれを行うことができる。ただし、これらの期間の末日が休日であるときは、その翌日（その翌日が休日であるときは順延した日）を末日とする。

3 甲は、納入された物品が前項の検査（第6項の検査をしたときは、同項の検査。以下これらを「検査」という。）に合格したときは、その引渡しを受けるものとする。

4 納入された物品の所有権は、前項の引渡しを受けた時に、乙から甲に移転するものとする。

5 甲は、検査に不合格となった物品について、物品の修補、代替物の納入、不足分の納入又は代金の減額を乙に求めることができる。この場合においては、第13条の規定を準用する。

6 乙は、前項の物品の修補、代替物の納入又は不足分の納入をしたときは、直ちにその旨を甲に通知しなければならない。この場合における検査は、第2項の定めるところによるものとし、その後の手続については、第3項から前項までの規定を準用する。

(検査の遅延)

第8条 甲が、その責めに帰すべき事由により前条第2項に定める検査をしないときは、同項で定める期間が満了する日を起算日として当該検査をした日までの期間（以下この条において「遅延期間」という。）の日数を、第10条第2項に規定する期間（以下この条において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、当該遅延期間の日数が当該約定期間の日数を超えるときは、当該約定期間は満了したものとし、乙は、当該約定期間の日数を超える日数に応じ、同条第3項の規定の例により遅延利息を請求することができる。

(不合格品の引取り)

第9条 乙は、検査の結果、不合格とされた物品については、甲が指定した期間内に、自己の負担により、履行場所から搬出しなければならない。

2 甲は、乙が前項の規定に違反した場合は、乙の負担により、同項の物品を返送し、又は処分することができる。この場合において、甲は、同項の物品の滅失、損傷等について責めを負わないものとする。

(支払)

第10条 乙は、物品の引渡しを終えたときは、書面をもって当該物品の代金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、その日を起算日として30日以内に代金を支払わなければならない。

3 乙は、甲の責めに帰すべき事由により前項に規定する期間内に代金が支払われなかったときは、当該代金の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定により財務大臣が決定する率を乗じて得た額の遅延利息を請求することができる。

(履行期限の延長)

第11条 乙は、災害その他の乙の責めに帰することができない事由により履行期限までにその義務を履行することができないときは、速やかに、その事由を明記した書面により、甲に履行期限の延長を申し出なければならない。

2 甲は、乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに履行することができないときは、履行遅延の事由、履行可能な期限その他必要な事項を明記した書面の提出を求めることができる。

3 前2項に規定する場合において、甲は、その事実を審査し、やむを得ないと認めるときは、甲乙協議の上、履行期限を延長するものとする。

(履行遅滞の場合における違約金等)

第12条 乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに物品を引渡すことができない場合は、甲は、乙に対し、違約金の支払を請求することができる。

2 前項の違約金の額は、特に約定がある場合を除き、甲の指定する日の翌日を起算日として検査に合格する日までの日数（検査に要した日数を除く。以下「遅延日数」という。）に応じ、遅延日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額とする。ただし、履行期限までに既に物品の一部の引渡しがあったときは、当該引渡しに係る部分に相当する代金の額を契約金額から控除した

額を契約金額として計算した額とする。

- 3 第1項の違約金は、代金の支払時に控除し、又は契約保証金が納付されているときはこれをもって違約金に充てることができる。この場合において、なお当該違約金の額に満たないときは、当該額に満つるまでの額の支払を請求するものとする。

(契約不適合責任)

第13条 引き渡された物品が種類、品質又は数量に関してこの契約の内容に適合しないものであるとき（以下「契約不適合」という。）は、甲は、乙に対し、期間を指定して、当該物品の修補、代替物の納入若しくは不足分の納入（以下これらを「追完」という。）又は代金の減額を求めることができる。

- 2 乙が前項の規定による追完に応じないときは、甲は、乙の負担により第三者に追完させることができる。

- 3 前2項の請求は、契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、することができない。

- 4 甲は、契約不適合を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しないときは、第1項及び第2項の請求をすることができない。ただし、乙が納入の時に契約不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

- 5 第1項及び第2項の請求について、民法第562条第1項ただし書は適用しないものとする。

(危険負担)

第14条 物品の引渡し前に生じた物品の滅失、損傷等については、乙が危険を負担する。

- 2 物品の引渡し前に生じた災害その他の甲乙いずれの責めにも帰することができない事由によって物品が滅失したときは、甲は、この契約を解除することができる。この場合において、甲は、代金の支払を拒むことができる。

(甲の解除権)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、相当の期間を定めて催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。

(1) 履行期限までにこの契約を履行しない場合又は履行の見込みがないと認められるとき。

(2) 正当な理由がないのに定められた期日までにこの契約の履行に着手しないとき。

(3) 乙又はその代理人、支配人その他の使用人が甲の職員の監督又は検査に際してその職務の執行又は指示を拒み、妨げ、又は忌避したとき。

- 2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の催告をすることなく、直ちに契約を解除することができる。

(1) 契約の締結又は履行について、不正があったとき。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格その他の契約の相手方として必要な資格を失ったとき。

(3) 自己振出の手形又は小切手が不渡処分を受ける等の支払停止状態となったとき。

(4) 差押え、仮差押え、仮処分若しくは競売の申立てがあったとき、又は租税滞納処分を受けたとき。

(5) 破産手続開始、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立てがあったとき、又は清算に入ったとき。

(6) 解散又は営業の全部若しくは重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき。

(7) 下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）第6条に基づき、中小企業庁長官が公正取引委員会に対して適当な措置を採るべき旨乙に対して請求したとき又は同法第7条に基づき、公正取引委員会が乙に対して勧告したとき。

(8) 前各号に掲げる場合のほか、乙が、監督官庁から営業の許可の取消し、停止等の処分を受け、又は、乙の事業に関し、監督官庁から、指導、勧告、命令その他の行政指導を受けたとき。

(9) 前各号に掲げる場合のほか、この契約条項の一つにでも違反したとき。

3 乙は、前2項又は第16条の規定によりこの契約が解除された場合は、物品の引渡しの前後にかかわらず、契約金額の10分の1に相当する額の違約金を甲の指定する期間内に支払わなければならない。

4 第2条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は当該担保をもって違約金に充てることができる。

5 第3項の規定は、甲に生じた損害の額が同項の違約金の額を超える場合において、その超える分につき甲が乙に請求することを妨げるものではない。

(談合その他の行為による解除等)

第16条 甲は、乙がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令又は独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令が確定したとき（独占禁止法第77条の規定による当該処分の取消しの訴えが提起された場合を除く。）。

(2) 乙が独占禁止法第77条の規定により前号の処分の取消しの訴えを提起し、当該訴えについて棄却又は却下の判決が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前条第3項から第5項までの規定は、前項の規定による解除をする場合について準用する。

3 乙は、第1項の規定による契約の解除により損害が生じた場合であっても、甲に損害賠償請求をすることができない。

(賠償額の予定)

第17条 乙は、この契約に関して前条第1項各号のいずれかに該当するときは、物品の引渡しの前後及び甲が契約を解除するか否かにかかわらず、契約金額の10分の2に相当する額の賠償金を支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、賠償金の支払を免除する。

(1) 前条第1項第1号及び第2号に掲げる場合において、処分の対象となる行為が独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に該当する場合その他甲が特に認めるとき。

(2) 前条第1項第3号に掲げる場合において、刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、その超える分につき甲が乙に請求することを妨げるものではない。

(乙の解除権)

第18条 乙は、甲の責めに帰すべき事由又は災害その他のやむを得ない事由により契約の履行をすることができなくなったときは、甲に当該契約の変更若しくは解除又は履行の中止の申出をすることができる。

2 甲は、前項の申出があったときは、契約を変更し、若しくは解除し、又は契約の履行を中止することができる。

3 乙は、甲の責めに帰すべき事由による契約の解除によって損害が生じたときは、甲に損害賠償の請求をすることができる。

(反社会的勢力の排除)

第19条 乙は、甲に対し、次の各号の事項を確約する。

(1) 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、政治活動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者(以下総称して「反社会的勢力」という。)ではないこと。

(2) 反社会的勢力と次の関係を有していないこと。

ア 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係

イ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係

ウ 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係

エ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係

(3) 自らの役員(取締役、執行役、執行役員、監査役、会計参与、理事、監事、相談役、会長その他名称を問わず、経営に実質的に関与している者をいう。)が反社会的勢力ではないこと、及び反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

(4) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、この契約を締結するものでないこと。

(5) 自ら又は第三者を利用してこの契約に関して次の行為をしないこと。

ア 暴力的な要求行為

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為

ウ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

エ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

オ この契約に係る資材又は原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が反社会的勢力に該当することを知りながら、その相手方と契約を締結したと認められる行為

カ この契約に関して、反社会的勢力を資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(オに該当する場合を除く。)であって、甲から当該契約の解除を求められたにもかかわらず、これに従わない行為

キ その他アからカに準ずる行為

2 乙について、次の各号のいずれかに該当した場合には、甲は、何らの催告を要せずして、この契約を解除することができる。

(1) 前項第1号から第3号までの確約に反したことが判明した場合

(2) 前項第4号の確約に反し契約をしたことが判明した場合

(3) 前項第5号の確約に反した行為をした場合

3 前項の規定によりこの契約が解除された場合には、乙は、甲に対し、甲の被った損害を賠償するものとする。

4 乙は、第2項の規定による契約の解除により損害が生じた場合であっても、甲に損害賠償請求をすることができない。

(反社会的勢力からの不当介入等に対する措置)

第20条 乙は、この契約の履行に当たり反社会的勢力から不当な介入（契約の適正な履行を妨げることをいう。）又は不当な要求（事実関係及び社会通念に照らして合理的な理由が認められない不当又は違法な要求をいう。）（以下これらを「不当介入等」という。）を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに警察に届け出なければならない。

2 甲は、乙が不当介入等を受けたことによりこの契約の履行について遅延が発生するおそれがあると認めるときは、甲乙協議の上、履行期限の延長その他の措置をとるものとする。

(疑義の決定)

第21条 この契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。